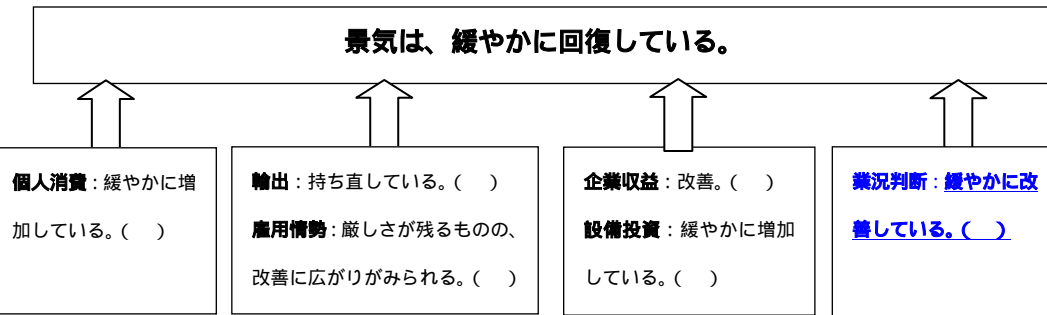


政府月例経済報告等

物価指数 (前年同月比%)

10月：基調判断

(3か月連続で据え置き)
＜先行き＞
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。
(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
2月	景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。	2月() 3月() 4月() 5月()
6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している	6月() 7月()
8月	景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	8月() 9月() 10月()

景気動向指数 { 先行 6月 66.7 7月 45.5p 8月 100.0p **2か月ぶりに50%を上回る。**
8月分改定値 DI { 一致 6月 100.0 7月 30.0p 8月 88.9p **2か月ぶりに50%を上回る。**

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	16/9	±0.0
	10	0.1
	11	0.2
国内企業物価指数	12	0.2
1月+1.4%	17/1	0.3
2月+1.3%	2	0.4
3月+1.4%	3	0.3
4月+1.9%	4	0.2
5月+1.8%	5	±0.0
6月+1.4%	6	0.2
7月+1.5%	7	0.2
8月+1.7%	8	0.1
9月+1.7%P (速報)		

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

10月：基本的見解 (据え置き)

回復を続けている。

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は緩やかな増加を続けている。()
生産は振れを伴いつつ増加傾向にある。()
設備投資は増加を続けている。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅く推移している。() **住宅投資はこのところ増加の動きがみられる。()**
公共投資は基調としては減少傾向にある。()
国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇している。()
消費者物価 (除く生鮮食品) は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。()
先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。()

日程	内容
10/31	金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望 総裁会見
11/2	10月のマネタリーベース
11/7	9月の景気動向指数速報
11/9	10月のマネーサプライ
11/10	9月機械受注
11/11	7-9月のGDP速報 10月の企業物価指数速報
11/15	9月の景気動向指数改訂状況
11/17	日銀金融政策決定会合1日目
11/18	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見

種類	1か月乃至2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001~0.002%	無担 0/N は 0.001%を中心に推移。調達意欲が乏しく運用希望が大量に残る状況が続いている。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.000~0.010% (6M) 0.005~0.050% (1Y) 0.040~0.100%	来春以降の量的緩和政策解除が意識されており、金融機関の運用はFB3Mに集中している。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.005~0.015% a-1 0.012~0.100% a-2 0.065~0.300%	年内物は低位安定、年越物は最上位格以外の銘柄に対する購入意欲は慎重で、年越プレミアムが縮小しにくい状況となっている。

2005年4月展望レポートの中間評価 (2005年7月)

4月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し (上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+3.3% 4-6月期年率換算	+1.3% (幅 +1.2~+1.6%)	+1.6% (幅 +1.3~+1.7%)
国内企業物価	+1.5%	+1.7% 4-9月平均	+0.8% (幅 +0.8~+1.0%)	+0.3% (幅 +0.2~+0.5%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	0.1% 4-8月平均	0.1% (幅 0.1~+0.1%)	+0.3% (幅 +0.2~+0.4%)

中間評価 (2005年7月)

「景気」 わが国の景気は、輸出が中国向けを中心にやや下振れている一方、国内民間需要がやや上振れており、全体としては、4月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に概ね沿って推移している。先行きについても、概ね「見通し」に沿った動きが予想される。

「物価」 国内企業物価は、原油価格上昇の影響から、2005年度は、「見通し」に比べて上振れるものと予想される。2006年度の上昇率は、内外の商品市況次第ではあるが、概ね「見通し」に沿ったものとなる見込み。**消費者物価は、2005年度、2006年度ともに、概ね「見通し」に沿って推移すると予想される**

「上振れ・下振れ要因」 引き続き エネルギー・素材価格の動向、米国および中国の景気動向、国内民間需要の動向が挙げられる

参考 量的緩和政策の解除条件 CPIの前年比上昇率が、数か月均して基調的にゼロ%以上になる。
CPIの上昇率が、先行き再びマイナスにならない。政策委員の多くがゼロ%を超える見通しを有する。
以上の必要条件が満たされても、経済・物価情勢によって総合的に判断する。

量的緩和政策の解除は06年3月~7月ごろか(政策委員の見方が徐々に収斂)

量的緩和政策解除時期に関する日銀政策委員の発言

当預残高の引下げを提案	水野	今から 1年後(06年6月) には、金利を目標としてもいいのではないかと。(当預残引下げ期間+市場正常化期間に1年必要) (6/2)
	福岡	解除時期は 来年の前半 かどうか分からないが、方向としてはそちらの方へ行っている。(9/14)
06年初以降	春	06年初め以降 解除の可能性が徐々に高まっていく。(10/4)
05年度末前後	須田	今年度中にあるかもしれないし、ないかもしれない。 (9/28)
	福井	06年度にかけて (06年度に入る前か、入って数か月) 解除の可能性も出てくるであろう。(9/29)
06年度にかけて	武藤	06年度にかけて 枠組みを変更する可能性が徐々に高まっていく。(9/1)
解除の時期明確には示さず	西村	CPIが安定的にプラスとなるのは、 06年度にかけて というのが一つの目安。(9/29)
	岩田	日銀が約束した条件が満たされる時期について、 市場は7月ごろと予想している。 (9/15)
解除に慎重	中原	解除に向けてのバーは必ずしも低いとは思わない。 そのタイミングについても、予断をもつことは避けるべきだ。 (10/3)